



DIA M高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

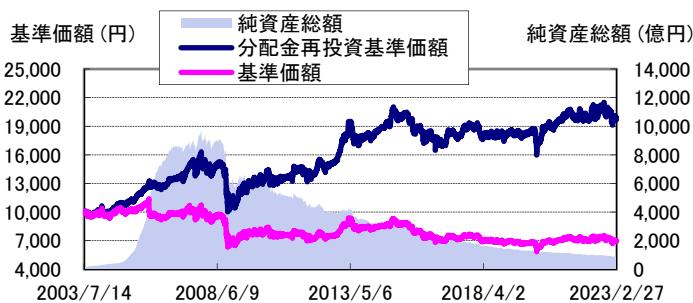
愛称：ハッピークローバー

追加型投信／海外／債券

2023年2月28日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日:2003年7月15日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額 = 前日分配金再投資基準価額 × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) (※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基 準 価 額	6,962 円
解 約 価 額	6,948 円
純 資 産 総 額	88,685 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

実質組入比率	98.0 %
現物組入比率	98.0 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	2.0 %
組入銘柄数	77

※マザーファンドにおける組入比率(純資産総額比)

ポートフォリオの状況

直接利回り	2.69%
最終利回り	3.98%
平均残存期間(年)	7.51
修正デュレーション(年)	6.12

※1 マザーファンドにおける状況(純資産総額を基に計算)

※2 デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、デュレーションが長いほど金利変動に対する感応度が高くなります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
-0.67%	-2.72%	-4.69%	1.19%	8.34%	9.84%	12.50%	98.51%

※1 謄落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。設定来の謄落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前)

※直近3年分

第199期 (2020.03.05)	15 円	第211期 (2021.03.05)	10 円	第223期 (2022.03.07)	10 円
第200期 (2020.04.06)	15 円	第212期 (2021.04.05)	10 円	第224期 (2022.04.05)	10 円
第201期 (2020.05.07)	10 円	第213期 (2021.05.06)	10 円	第225期 (2022.05.06)	10 円
第202期 (2020.06.05)	10 円	第214期 (2021.06.07)	10 円	第226期 (2022.06.06)	5 円
第203期 (2020.07.06)	10 円	第215期 (2021.07.05)	10 円	第227期 (2022.07.05)	5 円
第204期 (2020.08.05)	10 円	第216期 (2021.08.05)	10 円	第228期 (2022.08.05)	5 円
第205期 (2020.09.07)	10 円	第217期 (2021.09.06)	10 円	第229期 (2022.09.05)	5 円
第206期 (2020.10.05)	10 円	第218期 (2021.10.05)	10 円	第230期 (2022.10.05)	5 円
第207期 (2020.11.05)	10 円	第219期 (2021.11.05)	10 円	第231期 (2022.11.07)	5 円
第208期 (2020.12.07)	10 円	第220期 (2021.12.06)	10 円	第232期 (2022.12.05)	5 円
第209期 (2021.01.05)	10 円	第221期 (2022.01.05)	10 円	第233期 (2023.01.05)	5 円
第210期 (2021.02.05)	10 円	第222期 (2022.02.07)	10 円	第234期 (2023.02.06)	5 円
				設定来累計分配金	9,210 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

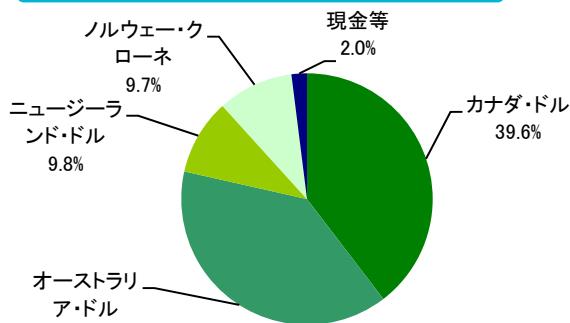


DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：ハッピークローバー

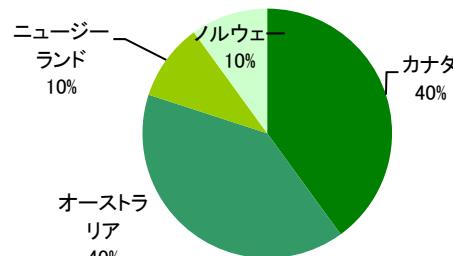
2023年2月28日基準

通貨別構成比



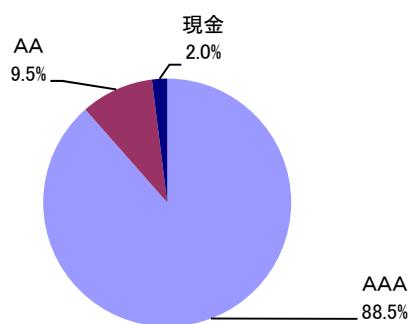
※マザーファンドにおける組入比率(純資産総額比)

基本國別投資比率 (2022年12月末時點)



※基本国別投資比率は今後変更されることがあります。

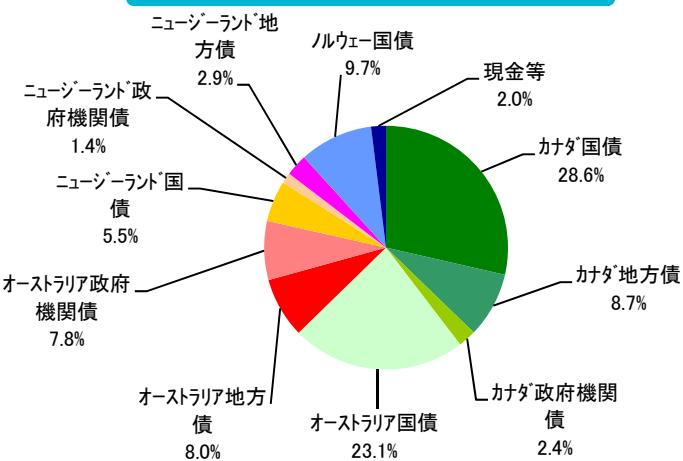
格付別構成比



※1 マザーファンドにおける組入比率(純資産総額比)

※2 格付については、格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。

種別構成比



※ マザーファンドにおける組入比率(純資産総額比)

組入上位10銘柄

No.	銘柄	種別	クーポン	償還日	国	通貨	格付	組入比率(%)
1	カナダ国債	国債	0.50%	2025/09/01	カナダ	カナダドル	AAA	5.17
2	オーストラリア国債	国債	1.00%	2031/11/21	オーストラリア	オーストラリアドル	AAA	3.64
3	カナダ国債	国債	2.00%	2051/12/01	カナダ	カナダドル	AAA	3.53
4	カナダ国債	国債	2.00%	2023/09/01	カナダ	カナダドル	AAA	3.48
5	カナダ国債	国債	2.75%	2024/08/01	カナダ	カナダドル	AAA	3.15
6	ケベック州債	地方債	2.75%	2028/09/01	カナダ	カナダドル	AA	2.85
7	ケベック州債	地方債	1.90%	2030/09/01	カナダ	カナダドル	AA	2.61
8	カナダ国債	国債	2.75%	2027/09/01	カナダ	カナダドル	AAA	2.43
9	カナダ住宅金融公社	政府機関債	1.95%	2025/12/15	カナダ	カナダドル	AAA	2.38
10	ノルウェー地方金融公社	政府機関債	5.25%	2024/07/15	ノルウェー	オーストラリアドル	AAA	2.33

※1 マザーファンドにおける組入比率(純資産総額比)

※2 格付については、格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、十・一等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。

当月の基準価額の要因分析 (単位:円)

	カナダドル	オーストラリアドル	ニュージーランドドル	ノルウェークローネ	合計
キャピタル	-54	-52	-21	-14	-141
インカム	5	6	2	1	14
為替	82	-2	-3	7	85
小計	33	-47	-22	-6	-42
信託報酬					-5
分配金					-5
合計					-52

◎左記の要因分析は、組入債券の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

⑤キャピタルとは、売買損益と評価損益の合計です。(組入債券は日々時価評価していますので、売買を行わなくても債券価格の値上がり値下がりは評価損益としてキャピタルに含まれます。)

◎インカムとは、利子(経過利息を含む)などから得られる収益です。

※当資料は14枚までのです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※B-8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：ハッピークローバー

2023年2月28日基準

各国の為替・金利動向(設定来)

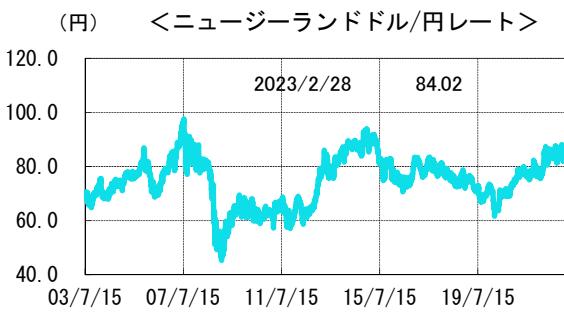
カナダ



オーストラリア



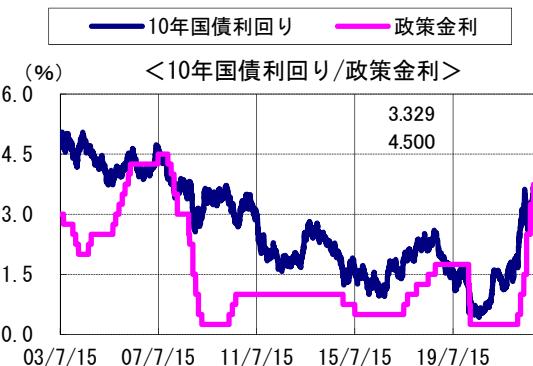
ニュージーランド



ノルウェー



※グラフ上の数値は、それぞれ基準日時点の10年国債利回り(上)および政策金利(下)を表しています。



※1 国債利回りおよび政策金利はBloombergのデータを基に委託会社が作成しています。

※2 為替レートは、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※3 参照銘柄に採用されている銘柄は変更されます。10年国債の参照銘柄が存在しない場合には、それまで参照銘柄として採用されていた国債の利回りを表示しています。

※4 表示期間中に参照している10年国債の参照銘柄が変更されたこと等により、上記国債利回りの動きと、P.4の「マーケットの動向とファンドの運用状況」および「組入対象国の状況」に記載された市場動向の記載内容が異なる場合があります。

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



マーケットの動向とファンドの運用状況

【マーケット動向】

2月の債券市場では、主要国の10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。当月は米国で雇用やインフレなどの多くの経済指標が市場予想を上回ったことなどから、市場で強まっていた近い将来の利上げ停止や利下げの期待が剥落し、FRB(米連邦準備理事会)が高金利を長期に維持する見通しが高まったことを背景に、国債利回りが上昇しました。こうした環境下、当ファンドの投資国の10年国債利回りは、いずれも上昇しました。

為替市場では、主要国通貨の多くは上昇しました。米ドルはFRBによる将来の利上げ停止や利下げへの期待の剥落から、過去数カ月続いた米ドル安の動きが巻き戻される形で円などの主要通貨に対して上昇しました。ユーロは対米ドルでは下落したものの、積極的な利上げ継続が見込まれる中、対円では上昇しました。当ファンドの投資国通貨では、オーストラリアドルは、米ドルの強含みや年初からの中国経済再開の恩恵を受けた上昇の反動などから、対円で概ね横ばい、ニュージーランドドルは小幅に下落しました。カナダドルとノルウェークローネは、米ドルの上昇などから対円で上昇しました。

【ファンドの運用状況】

当ファンドでは基本国別投資比率(カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%)を概ね維持しました。デュレーションは、前月末の水準から長期化しました。

当ファンドの基準価額は下落しました。投資国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。

組入対象国の状況

〈カナダ〉

2月に発表された経済指標はまちまちでした。10-12月期のGDP(国内総生産)は前期比横ばいとなり、市場予想を下回りました。12月単月のGDPは前月比で減少しましたが、1月(速報値)は増加の見込みです。1月の雇用統計は市場予想を大きく上回る雇用増となりました。1月の消費者物価指数は前月比で上昇したものの、前年比の伸びは減速し、市場予想を下回りました。12月の小売売上高は前月比で増加し、1月(速報値)も増加が見込まれています。1月の住宅着工件数や中古住宅販売件数、12月の建設許可件数は前月比で減少しました。1月のPMI(購買担当者景気指数)は製造業で好不況の境目とされる50を上回りました。

国債利回りは、米国の良好な経済指標を背景とした米金利の上昇に連れて上昇しました。カナダドルは、米国の良好な経済指標などから米ドルが対円で上昇するのに合わせて対円で上昇しました。

〈オーストラリア〉

2月に発表された経済指標はまちまちでした。1月の雇用者数は市場予想に反して減少し、失業率も前月から上昇しました。10-12月の賃金指数は前期比、前年比で上昇したものの、市場予想を下回りました。2月のPMIは前月から改善しました。1月の小売売上高は前月比で増加し、市場予想を上回りました。2月の消費者信頼感指数は前月から低下しました。2月の住宅価格は前月比で小幅に下落しましたが、12月の住宅建設許可は前月から大きく増加しました。

国債利回りは、米金利の上昇や同国中央銀行が利上げの継続姿勢を強めしたことなどから上昇しました。オーストラリアドルは、米ドルの買い戻しから対米ドルで下落しましたが、米ドルが対円で上昇したことで対円では概ね横ばいとなりました。

〈ニュージーランド〉

2月に発表された経済指標は住宅関連を除き堅調でした。10-12月期の雇用統計は雇用者数や賃金が前期比で上昇しました。1月のクレジットカード支出(小売)は前月比で増加し、消費者信頼感指数は前月から上昇しました。1月の住宅売上高は前年比で大きく減少し、2月の住宅価格は前年比で下落しました。1月の製造業PMIは前月から上昇し50を上回りました。

国債利回りは、米金利の上昇や同国中央銀行の利上げを背景に上昇しました。ニュージーランドドルは、米ドルの買い戻しが続く中、対米ドルで下落した一方で、米ドルが対円で上昇したことで対円では小幅な下落に留まりました。

〈ノルウェー〉

2月に発表された経済指標は良好なものが多く述べられました。10-12月期および12月の実質本土GDPは前期比、前月比で増加しました。1月の消費者物価指数は市場のマイナス予想に反し前月比で上昇、前年比の伸び率も加速しました。12月の鉱工業生産および製造業生産は前月比で減少しました。1月の製造業PMIは前月から横ばいでした。1月の小売売上高(含む自動車燃料)は前月比で増加しました。

国債利回りは、海外金利の上昇や同国のインフレ加速などから上昇しました。ノルウェークローネは米ドルが対円で上昇するのに合わせて上昇しました。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



今後のマーケット見通しとファンドの運用方針

【今後のマーケット見通し】

債券市場は、引き続きインフレ見通しや景気指標に左右される展開となるとみています。ここまで急速な政策金利の引き上げによる景気下押しや、エネルギー価格の上昇一服などによるインフレ減速が利回り低下要因となるものの、労働供給の逼迫した状況などから中央銀行の目標を上回る高インフレが長期化する可能性も残り、金利の先行きが見通しにくい環境が続くと予想します。為替市場については、各国中央銀行の金融政策の見通しの差異や世界的な金融引き締めに対する経済の底堅さ、金融市場のリスク選好度および地政学的リスクの動向などにより変動しやすいと予想します。

当ファンドの投資対象となる高格付け資源国通貨については、上記要因に加えて、資源価格の変動にも左右されやすいため、その動向を注視する必要がある一方で、投資国の高い信用力などは、リスク選好度が低下した場合において通貨の下支えになると予想します。

【ファンドの運用方針】

当ファンドでの運用方針は、基本国別投資比率に沿った比率を維持する予定です。

ポートフォリオの平均残存期間は、現状のやや短期化した水準を基本とし、投資国の金融政策や金融市場動向、地政学的リスクなどを注視しつつ、機動的に変更を行う方針です。

組入対象国の見通し

〈カナダ〉

カナダ銀行(中央銀行)は、1月に行われた金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ4.50%としています。声明では「カナダ経済は予想より強く、労働市場も逼迫している。しかしながら金融引き締めが経済活動を減速させている証拠が積み上がっている。」とし、「もし経済状況が見通しに沿って推移するのであれば、現状の水準で政策金利を据え置き、これまでの利上げによる影響を見極める。」と表明し、利上げ休止を示唆しました。その一方で「インフレ率を目標の2%に戻すために必要であれば政策金利を引き上げる用意がある。」とも述べ、追加利上げの可能性も残しました。

同国の10年国債利回りは、同国のインフレ動向や中央銀行の金融政策姿勢、米国などの海外国債利回りに左右されやすい展開を予想します。

〈オーストラリア〉

オーストラリア準備銀行(RBA)は、2月に行われた金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ、3.35%としました。声明では「インフレを目標値に戻し、高インフレを一時的なものとするため、今後数カ月で更なる利上げが必要になると考えている。」と表明し、追加利上げを示唆しました。前回声明では将来の利上げについて「あらかじめ決まっているものではない。」としていましたが、インフレの加速からRBAは金融引き締め姿勢を強めています。

同国の10年国債利回りは、同国のインフレ動向やRBAの金融政策姿勢、海外の国債利回りに左右されやすい展開を予想します。

〈ニュージーランド〉

ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は、2月の金融政策決定会合で政策金利を0.50%引き上げ、4.75%としました。声明では「インフレ圧力が緩和する初期の兆候が見られるものの、コア消費者物価指数は高水準で、労働力は持続可能な最大水準を超え、短期のインフレ期待は上昇している。委員会は更なる引き締めが必要なことで合意した。」とし、利上げの継続を表明しました。また、今回の利上げ幅については前回同様の0.75%と0.50%が検討されたものの、11月と比べインフレの上方リスクが緩和されているとの評価から0.50%としたと述べました。

同国の10年国債利回りは、同国のインフレ動向や海外の国債利回りに左右されやすい展開を想定しています。

〈ノルウェー〉

ノルウェー中央銀行は、1月の金融政策決定会合で政策金利を2.75%に据え置いています。声明では「将来の政策金利は経済の見通し次第だ。政策金利は3月にさらに引き上げられる可能性が高い。」と追加利上げを示唆しました。ノルウェー経済については「労働市場は予測より逼迫している。継続的な圧力はインフレ率の上昇を維持する一因となる可能性がある。」とする一方、「政策金利は短期間にかなり引き上げられ、金融政策が景気を引き締める効果を持ち始めている。これは、政策金利の設定に、より緩やかなアプローチを示唆する。」とも述べています。

同国の10年国債利回りは、海外の国債利回りや同国経済およびインフレ動向、市場のリスク選好度に左右されやすい展開を予想しています。

※上記の見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



4カ国の今後の見通し一覧表

国	格付	景気	経済成長率 (前年比)	政策金利の 方向性	債券 今後の見通し (基準価額への影響)	為替 今後の見通し (基準価額への影響)
カナダ 	AAA	 景気回復	+2.3% (2022年12月)	 利上げ局面	 金利上昇(価格下落)	 対円で上昇
	Aaa					
オーストラリア 	AAA	 景気回復	+5.9% (2022年7-9月)	 利上げ局面	 金利上昇(価格下落)	 対円で上昇
	Aaa					
ニュージーランド 	AAA	 景気回復	+6.4% (2022年7-9月)	 利上げ局面	 金利上昇(価格下落)	 対円で上昇
	Aaa					
ノルウェー 	AAA	 景気回復	+2.2% (2022年10-12月)	 利上げ局面	 金利上昇(価格下落)	 対円で上昇
	Aaa					

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建長期債格付を表示。

※2 経済成長率については、前年同月比または前年同期比を表示。なお、ノルウェーの経済成長率については、海運・石油を除いた統計を表示。
またBloombergのデータを基に作成。

※3 景気、政策金利の方向性については、足元1年の委託会社の見通しを矢印で表示。

※4 債券および為替の今後の見通しについては、足元1ヶ月の委託会社の見通し(基準価額への影響)を矢印で表示。

※5 上記の見通しは作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



D I A M高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：ハッピークローバー

2023年2月28日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 主にDIAM高格付インカム・オープン・マザーファンドへの投資を通じ、実質的に高格付資源国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
- ・ 主な投資対象は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー(2022年12月末時点)の公社債です。基本国別投資比率は、各国の市場規模、経済規模、市場動向等を勘案して決定します。
- ・ 投資対象となる公社債は、国債を中心に信用度の高いAA格以上(S&P社またはMoody's社のどちらか高い方の格付を採用。)の格付を取得しているとともに、流動性の高い銘柄とします。
- ※ 当ファンドにおいて「資源国」とは、「石油、鉱物資源、ガス、石炭等の資源を産出する国で、その資源がその国の経済もしくは世界経済に影響を与えると考えられる国」と定義しています。
- ※ 投資対象となる国は、「資源国」の中から、信用力・金利・為替見通し等を判断材料とし、選定します。
- ※ ニュージーランドは資源を産出する国ではありませんが、オーストラリア経済圏であることから、オーストラリアと同様に位置付け、投資を行います。
- “資源国”の通貨上昇による為替益の獲得が期待できます。
- 毎月の決算時に分配を行うことを基本とします。
 - ・ 毎月5日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行います。原則として利子配当等収益を中心にしつつ、これに売買益(評価益を含みます。)等を加えた分配対象額の範囲内で分配を行うことを基本とします。
 - ・ 毎年6月、12月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 金利リスク…………… 金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあります。基準価額が下がる要因となります。
- 為替リスク…………… 為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落(円高)になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがいまして、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、当ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないと、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの資産価値に大きく影響します。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



D IAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：ハッピークローバー

2023年2月28日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	カナダの銀行の休業日に該当する場合には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2003年7月15日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <u>3.3%(税抜3.0%)</u> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.2%</u> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.1%(税抜1.0%)</u>
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



D IAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：ハッピークローバー

2023年2月28日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2023年3月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
 ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。



アセットマネジメントOne



D IAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：ハッピーコローバー

2023年2月28日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○			○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



D IAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：ハッピークローバー

2023年2月28日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○				※1
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				※1
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○				※1
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○				※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				※1
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○				※3 2023年6月3日よりお取扱い終了

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



D I A M高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：ハッピークローバー

2023年2月28日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
北海道信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第24号					
北門信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第31号					
旭川信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第5号					
留萌信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第36号					
帶広信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第15号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第26号					
青い森信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第47号					
山形信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第55号					
米沢信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第56号					
鶴岡信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第41号					
新庄信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号					
盛岡信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第54号					
杜の都信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第39号					
宮城第一信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第52号					
石巻信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第25号					
仙南信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第40号					
会津信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第20号					
須賀川信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第38号					
ひまわり信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第49号					
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号					
福島信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号					
高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号					
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号					
アイオーユニット	登録金融機関 関東財務局長(登金)第230号					
利根郡信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第240号					
館林信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第238号					
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号					
しののめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号					
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号					
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号					
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第221号					
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第223号					
大田原信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第219号					
烏山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第222号					
水戸信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第227号					
結城信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第228号					
埼玉県信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○				
川口信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第201号					
青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第199号					
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号					
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号					
さがみ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第191号					
中南信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第195号					
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○				
さわやか信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第173号	○				
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第158号					
東京東信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号	○				
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第144号					
西京信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第157号					
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第162号	○				
東京信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第176号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



D IAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：ハッピークローバー

2023年2月28日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	○				
瀧野川信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第168号					
青梅信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第148号	○				
多摩信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第169号	○				
新潟信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号					
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第244号					
新発田信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第245号					
柏崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号					
上越信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第247号					
長野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号	○				
松本信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第257号					
上田信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第254号					
飯田信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号					
金沢信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第15号	○				
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号					
越前信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第12号					
しづおか焼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第38号					
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第43号	○				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号					
沼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第59号					
三島信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第68号					
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号					
高山信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第47号					
閔信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号					
八幡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第60号					
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○				
半田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第62号					
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号					
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○				
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○				
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第32号					
東春信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第52号					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号					
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第37号					
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号					
長浜信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号					
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号					
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号					
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	○				
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	○				
大和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第88号	○				
奈良中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第72号					
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号					
神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号					
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○				
播磨信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号	○				
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○				
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○				
淡路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第41号					

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



DIA M高格付インカム・オープン(毎月決算コース)

愛称：ハッピークローバー

2023年2月28日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

2023年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第73号					
中兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第70号					
但陽信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第68号					
鳥取信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第35号					
米子信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第50号					
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				
水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号					
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号					
備北信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第43号					
吉備信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第22号					
備前日生信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第40号					
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○				
吳信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号					
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号					
観音寺信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第17号					
愛媛信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第15号					
幡多信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第24号					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号					
筑後信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第28号					
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号					
佐賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第25号					
伊万里信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第18号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第14号					
熊本中央信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第15号					
高鍋信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第28号					
鹿児島信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第25号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第26号					
コザ信用金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第7号				※1	
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号					
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号					
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号					
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号					
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				※1	
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				※1	
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				※1	
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				※1	
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				※1	
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				※1	
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				※1	
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				※1	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※1
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は14枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.9の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



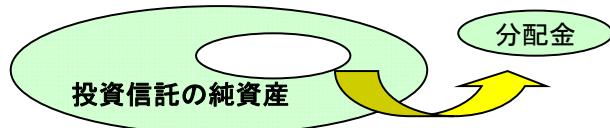
アセットマネジメントOne

収益分配金に関する留意事項

別紙1

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

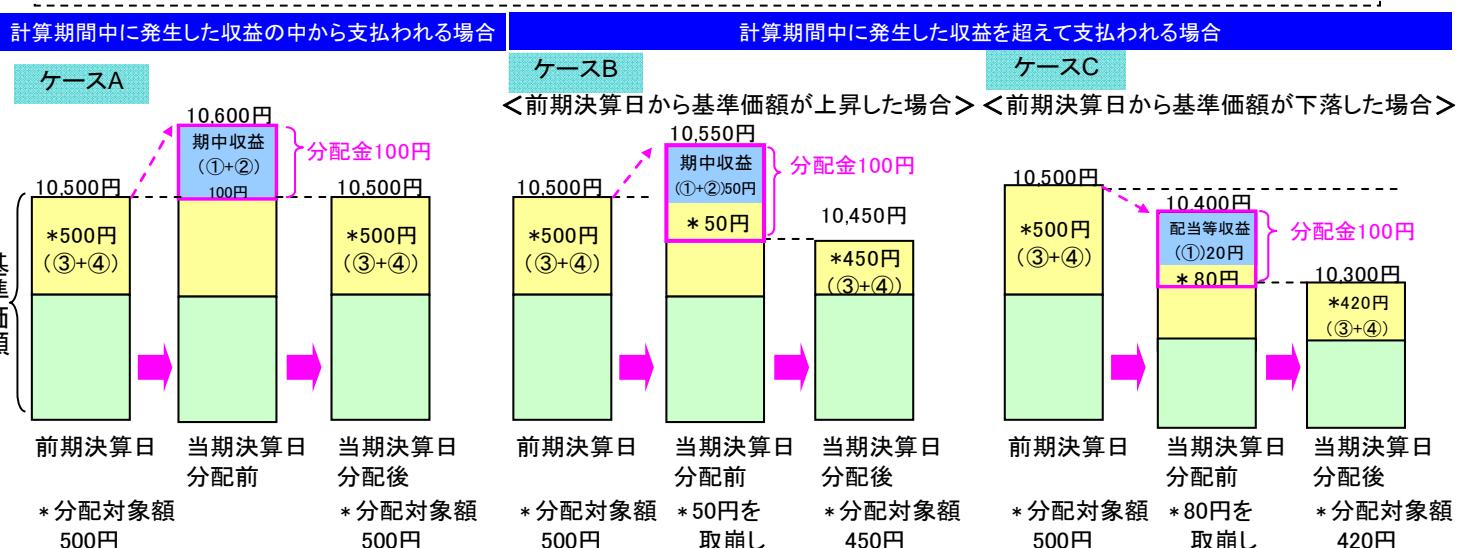


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

Case A: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日の基準価額の差0円 = 100円
Case B: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日の基準価額の差▲50円 = 50円
Case C: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日の基準価額の差▲200円 = ▲100円

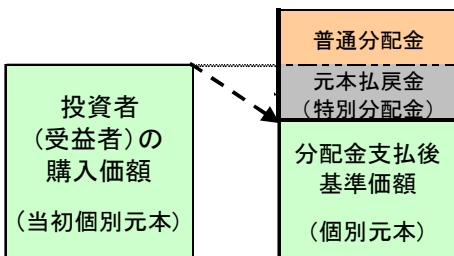
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

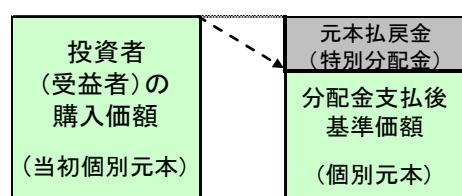
投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合



※元本戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。